

平成 20 年 3 月  
独立行政法人日本学生支援機構

東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業に係る  
民間競争入札の落札者の決定について

独立行政法人日本学生支援機構（以下「本機構」という。）は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）に基づき、東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業民間競争入札を実施し、下記のとおり落札者を決定しました。

1. 落札者

株式会社オーエンス

2. 落札金額

60,948,000円（税抜き）

(注)落札金額は業務委託期間（平成20年4月1日～平成23年3月31日）の3年間分の額

3. 落札者の評価結果

基礎点及び加算点の合計	入札価格（税抜）	評価点
191.2点	60,948,000円	31.371点

(注)評価点については、基礎点及び加算点の合計を入札価格で除した値を10の7乗倍したもので、小数点4桁以下は切り捨て

4. 落札者決定の経緯及び理由

東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業の入札説明書（平成19年12月4日公告）に基づき、入札参加者（7者）から提出された企画書について、本機構に設置した外部有識者からなる市場化テスト評価委員会において審査した結果、いずれも入札参加資格を満たし、かつ、必須審査項目を満たしていた。

入札金額については、平成20年2月27日に開札を行い、予定価格の範囲内であった4者のうち、基礎点及び加算点の合計を入札価格で除して得られた評価点が最も高かった1者が落札者となったもの。

## 5. 落札者における当該公共サービスの実施体制及び実施方法

### (1) 実施体制

プラザ平成会議施設等運営事業の実施に当たって、類似施設での実務経験者3名を配置し、利用者からの照会（英語での顧客対応を含む）や、会議施設特殊設備の維持・管理も含め、利用者の要望や苦情、トラブル、疾病人への対応、災害等緊急時の迅速かつ適切な対策を講ずる。

### (2) 実施方法

落札者は会議施設貸出業務、研修宿泊室貸出業務、料金徴収代行業務、会議施設特殊設備等管理運用業務、委託部分に係る運営業務等を一括して実施する。会議施設等の運営業務実績に基づいたノウハウを導入し、国際研究交流大学村におけるプラザ平成の位置づけを踏まえ、「交流の促進」、「サポート機能の拡充」、「会議施設稼働率の向上」を基本方針とし、利用者へのサービスの質の向上と効率的な運営を行う。